

2020年7月27日 全6頁

Indicators Update

2020年1-3月期法人企業統計(確報)と 2次QE(改定値)予測

売上高、設備投資は速報から下方修正／2次QEも下方修正を予想

経済調査部 エコノミスト 鈴木 雄大郎

[要約]

- 2020年1-3月期の法人企業統計の確報が公表された。コロナ禍の影響で調査票の回収率が低かった6月1日公表の速報値から売上高、設備投資額(ソフトウェア除く)は下方修正された一方、経常利益は上方修正された。
- 全産業(金融業、保険業除く)の売上高は前年同期比▲7.5%と速報値(同▲3.5%)から下方修正された。他方、経常利益は同▲28.4%と速報値(同▲32.0%)から上方修正された。変動費の増加幅が速報から半減したことを受け、上方修正された。
- 全産業(金融業、保険業除く)の設備投資(ソフトウェア除く)は前年同期比▲1.4%と速報(同+3.5%)からマイナス転換した。業種別に見ると、製造業は同▲7.2%(速報:同▲1.3%)、非製造業は同+1.6%(同+5.9%)といずれも下方修正された。
- 今回の法人企業統計の結果を受けて、8月3日公表予定の2020年1-3月期GDP2次速報(改定値)では、実質GDP成長率が前期比年率▲3.2%と2次速報値(同▲2.2%)から下方修正されると予想する。

コロナ禍により回収率が低下

2020年1-3月期の法人企業統計は6月1日に公表された。だがその際、回答期限が緊急事態宣言中の5月10日とされていたこともあり、回収率（金融業、保険業除く）は61.4%と2019年平均（72.0%）を10%pt以上下回っていた（**図表1**）。そのため財務省は6月1日の公表分を「速報」とし、回答期限を7月7日まで延長した「確報」の結果を7月27日に公表した。確報の回収率は70.6%と昨年並みまで回復している。なお、こうした形で公表されるのは東日本大震災のあった2011年以来1-3月期調査以来である。

回収率の低下幅を企業規模（資本金）別に見ると、速報段階では10億円以上の企業で最も大きく、1,000万～1億円未満の企業では55.8%と半数近くまで低下した。それが確報では企業規模別にかかわらず、いずれも2019年平均近傍まで回復している。

図表1：法人企業統計の回収率（%、%pt）

資本金	1,000万以上 ～1億円未満	1億円以上～ 10億円未満	10億円以上	合計
2019年平均	65.0	71.4	88.6	72.0
2020年1-3月期(速報)	55.8	60.9	74.4	61.4
2020年1-3月期(確報)	64.3	69.9	85.5	70.6
2019年平均と速報の差分	-9.2	-10.5	-14.2	-10.6

（注）金融業、保険業を除いたベース。

（出所）財務省統計より大和総研作成

企業収益動向：売上高は速報から下方修正、経常利益は上方修正

2020年1-3月期の全産業（金融業、保険業除く）の売上高は前年同期比▲7.5%と速報値（同▲3.5%）から下方修正された。一方で経常利益は同▲28.4%と速報値（同▲32.0%）から上方修正された。コロナ禍の影響が大きい企業の調査票回収が遅れたとみられ、こうした企業の結果が反映されたため、売上高は下方修正された。一方、経常利益は変動費の増加額が速報から半減したことを受け上方修正された。

季節調整値で見ると、売上高は前期比▲1.7%と速報値（同+1.9%）からマイナス転換し、経常利益は同▲8.7%と速報値（同▲11.6%）から減少率が縮小した。

業種別：製造業の売上高は前年同期比でマイナス転換

製造業では売上高が前年同期比▲5.5%と速報値（同+2.9%）からマイナス転換し、経常利益が同▲25.3%と速報値（同▲29.5%）から僅かに上方修正された。売上高を業種別に見ると、輸送用機械同▲6.2%（速報値：同+4.8%）、生産用機械同▲15.3%（速報値：同+6.1%）などが速報値からマイナス転換し、全体を押し下げた。はん用機械や情報通信機械など他の業種でも減収率が拡大している。

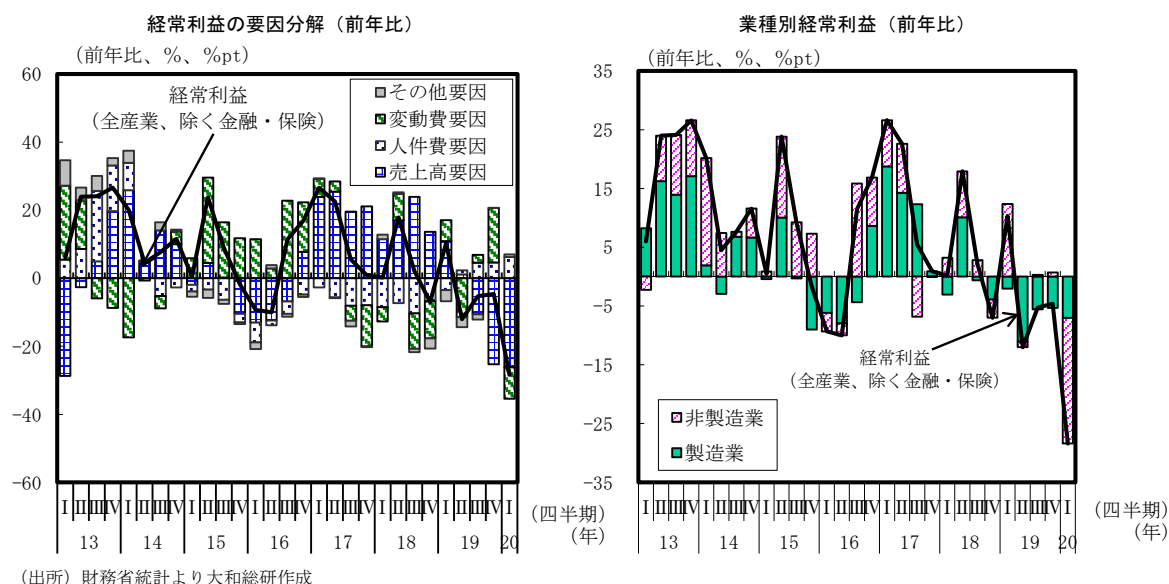
また経常利益を業種別に見ると、食料品が前年同期比+14.0%と速報値（同▲24.2%）からプ

ラス転換し、化学や石油・石炭では減益率が縮小した。一方、生産用機械は同▲28.6%（速報値：同▲16.0%）、輸送用機械は同▲58.7%（速報値：同▲50.7%）と速報値から減益率が拡大した。2020年1-3月期は世界各国での新型コロナウイルス感染拡大防止のためのロックダウン措置等によって輸出が急減した。とりわけ、一般機械や輸送用機械の輸出は大幅に減少しており¹、企業収益にも影響が表れている。

非製造業（金融業、保険業を除く）は売上高が前年同期比▲8.3%（速報値：同▲5.9%）と下方修正、経常利益が同▲29.6%（速報値：同▲32.9%）と上方修正された。売上高を業種別に見ると、感染拡大防止策の影響が大きい卸売業、小売業（同▲13.3%）や運輸業、郵便業（同▲10.5%）などで減収率が拡大した。一方、情報通信業は同+2.7%と速報値（同▲3.3%）からプラス転換した他、不動産業はプラス幅を拡大した。また、サービス業は同▲13.3%と速報（同▲17.5%）から上方修正された。内訳を見ると、2月から4月にかけてインバウンド需要が消失した宿泊業は下方修正されたものの、飲食サービス業や生活関連サービス業や娯楽業は上方修正された。

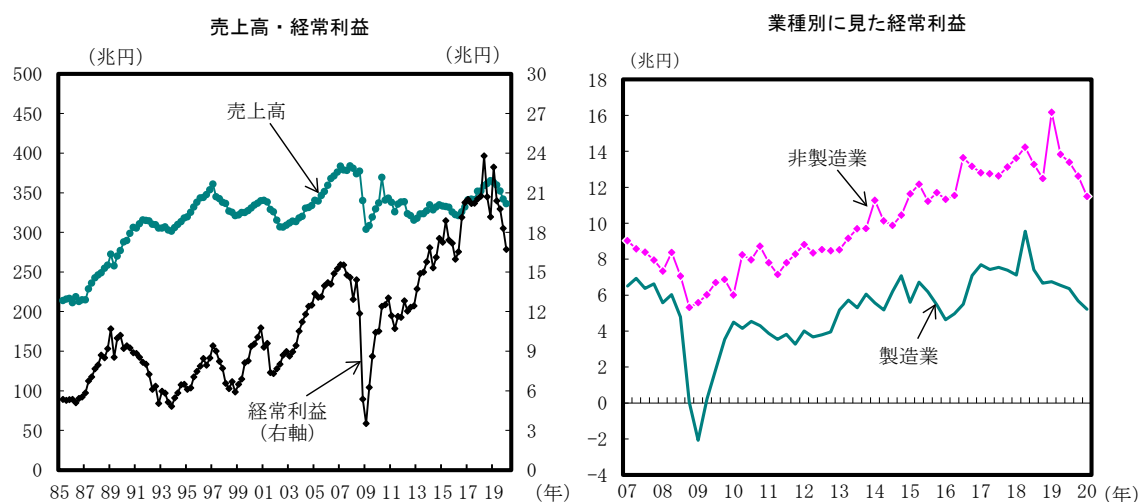
経常利益を業種別に見ると、情報通信業（前年同期比+3.5%）は速報値（同▲1.3%）から上方修正された。急速に広まったテレワーク需要などが売上高や経常利益を押し上げたと思われる。また、卸売業、小売業（同▲24.4%、速報：同▲38.0%）も上方修正された。コロナ禍の影響が大きいとみられるサービス業（同▲53.5%、速報：同▲59.6%）や運輸業、郵便業（同▲87.8%、速報：同▲88.5%）もそれぞれ上方修正されたものの、大幅減益は速報から変わらない。

図表 2：経常利益の動向（全規模）



¹ 詳細は鈴木雄大郎・小林俊介「[2020年3月貿易統計 新型コロナウイルスの影響で輸出は大幅減](#)」（大和総研レポート、2020年4月20日）を参照。

図表3：売上高、経常利益（季節調整値）の推移



設備投資：製造業、非製造業ともに速報から下方修正

2020年1-3月期の全産業（金融業、保険業除く）の設備投資（ソフトウェア除く）は前年同期比▲1.4%と速報値（同+3.5%）からマイナス転換した。業種別に見ると、製造業は同▲7.2%（速報値：同▲1.3%）、非製造業は同+1.6%（速報値：同+5.9%）といずれも下方修正された。

季節調整値で見ても、前期比+3.6%と速報値（同+7.2%）から下方修正された。業種別に見ると、製造業は同+1.0%（速報値：同5.3%）、非製造業は同+5.1%（速報値：同+8.2%）といずれも下方修正されたがプラスを維持している。修正幅は製造業の方が大きく、全体を押し下げている。

企業規模別に見ると、10億円以上の企業は前年同期比▲1.8%と速報値（同+6.0%）からマイナス転換した。また、1億円未満の企業も速報から減少率が拡大した。10億円以上の企業ではとりわけ製造業の修正幅が大きい。電気機械がマイナスに転換した他、その他製造業や輸送用機械なども大幅に下方修正された。

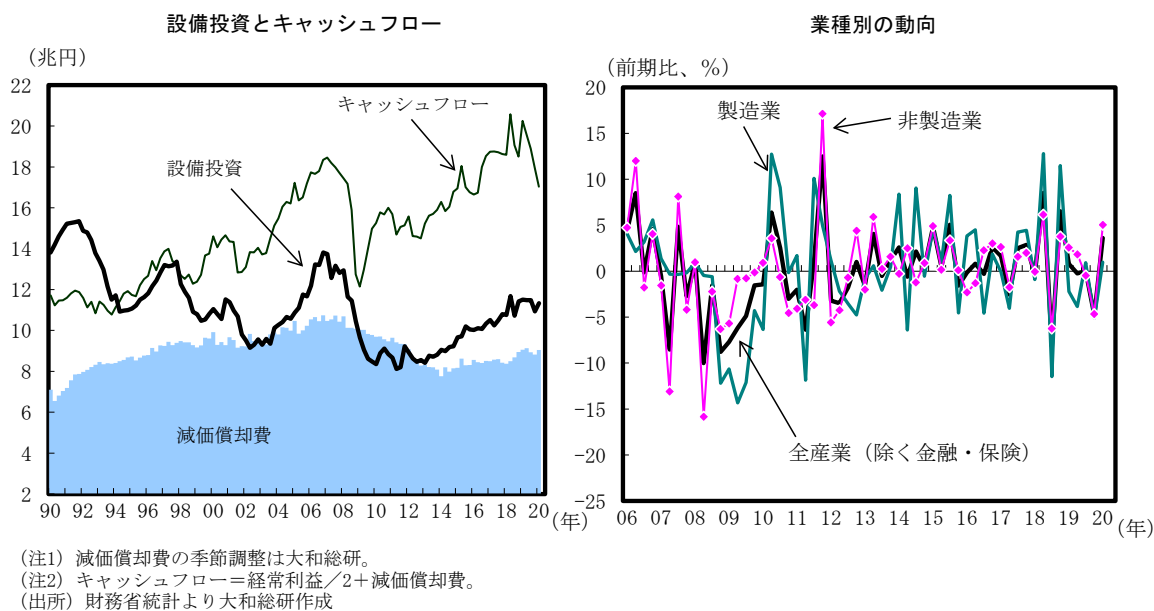
設備投資（ソフトウェア除く）の前年同期比を業種別に見ると、製造業では輸送用機械（前年同期比▲14.1%、速報：同▲5.4%）や業務用機械（同+33.6%、速報：同+53.5%）、生産用機械（同▲8.4%、速報：同▲0.5%）などが大幅に下方修正された。輸送用機械は世界的な需要の減少を受け、設備投資が急速に減少している。また、生産用機械などの資本財関連も世界的な工場稼働率の低下や能力増強投資の減少を受け、設備投資が抑制されている²。

他方、非製造業はまちまちの結果だった。速報段階で全体を大きく押し上げていた電気業は前年同期比▲0.6%と速報値（同+37.6%）からマイナス転換した。運輸業、郵便業は同+3.6%（速報値：同+13.6%）と大幅に下方修正されたもののプラス圏を維持した。陸運業などが下方

² 業務用機械は前年同期比で大幅なプラスを維持したが、これは2019年10-12月期から医療用機器の大型の設備投資が続いていることが影響したとみられる。

修正されたが、増加するEC（電子商取引）需要に対応するための投資などが下支えした。

図表4：設備投資（除くソフトウェア、季節調整値）の動向



先行き：4-6月期の企業業績は製造業・非製造業ともに厳しい結果

4-6月期の企業収益は製造業、非製造業ともに厳しい結果となろう。既に4、5月分の各種月次統計が公表されているが、いずれも1-3月対比で大幅な減少・下落を記録している。とりわけ、4-6月期は海外におけるロックダウン措置に加え、国内でも全都道府県に対して緊急事態宣言が発出されたことで、経済活動が停滞していた。5月の鉱工業出荷指数は3月対比▲17.6%、第3次産業活動指数は同▲9.7%と一段と低下している。6月は緊急事態宣言解除に伴い、上昇に転じた可能性が高いものの、5月までの落ち込みに比べると戻りは鈍く、4-6月期は幅広い業種で大幅減収・減益が避けられないだろう。

設備投資の先行きについても、コロナ禍の影響によって企業収益の見通しが立たない中では、設備投資を先送りする動きが広がるだろう。1-3月期決算においてはTOPIX採用企業の半数以上が通期業績計画を未定としていた。非製造業を中心に企業のキャッシュフローは急減したこともあり、当面は必要最低限の維持・補修投資中心になるとみている。また、製造業においても工場の設備稼働率は低下しており、能力増強投資の拡大は期待しにくいだろう。そうした中でも省人化投資やソフトウェア投資は、企業の競争力・収益性を維持するためには欠かせない。設備の維持更新や研究開発投資の必要性も同様である。3月以降はテレワーク需要の拡大等もあったとみられ、これに関する投資が一定程度下支えする可能性がある。IT投資は今後も5G（第5世代移動通信システム）関連の投資や、世界的な半導体需要の回復を背景に電子部品・デバイス関連の投資などが期待される。

2次QE（改定値）予測：2020年1-3月期GDP成長率は下方修正を予想

今回の法人企業統計（確報）の結果を受けて、1-3月期GDP 2次速報（改定値）（8月3日公表予定）では、実質GDP成長率が前期比年率▲3.2%と、2次速報（同▲2.2%）から下方修正されると予想する。下方修正の主因は設備投資の増加幅が前期比+1.9%から同+1.0%に縮小したとみられることに加え、在庫変動の寄与度が同▲0.1%ptから同▲0.2%ptへ下方修正が想定されることである。

図表5：2020年1-3月期GDP 2次速報（改定値）予測

		2020年1-3月期	
		2次QE	2次QE改定値 (予想)
実質国内総生産（GDP）	前期比%	▲ 0.6	▲ 0.8
	前期比年率%	▲ 2.2	▲ 3.2
民間最終消費支出	前期比%	▲ 0.8	▲ 0.8
民間住宅	前期比%	▲ 4.2	▲ 4.2
民間企業設備	前期比%	1.9	1.0
民間在庫変動	前期比寄与度%pt	▲ 0.1	▲ 0.2
政府最終消費支出	前期比%	0.0	0.0
公的固定資本形成	前期比%	▲ 0.6	▲ 0.6
財貨・サービスの輸出	前期比%	▲ 6.0	▲ 6.0
財貨・サービスの輸入	前期比%	▲ 4.9	▲ 4.9
内需寄与度	前期比寄与度%pt	▲ 0.4	▲ 0.6
外需寄与度	前期比寄与度%pt	▲ 0.2	▲ 0.2
名目GDP	前期比%	▲ 0.5	▲ 0.7
	前期比年率%	▲ 1.9	▲ 2.9
GDPデフレーター	前年同期比%	0.9	0.9

（出所）内閣府統計より大和総研作成（予想は大和総研）